

人口減少対策は怎么样了

各種補助で定住促進を図る



児玉 孝徳 議員

人口減少及び少子高齢化への対応が喫緊の課題であるが、移住定住の促進が一番だと考える。今後の方向性と具体的な対策があるのか。

各種補助を行い経済的負担の緩和につなげる

町長

人口減少については大崎町総合戦略に基づき、雇用や子育てを含めた総合的な取り組みが必要だ。各種補助を行い子育て世代に特化した定住住宅の供給を行い、空き家物件の確保や家賃補助をさらに推進するとともに、住宅取得補助事業の継続や住宅分譲施策を実施する。

夜間休日保育は出来ないか

児玉議員

定住者が望む夜間、休日保育はどうなっているか。複数の保育園で当番制とか、保育士の応援等の方法で出来ないか。

ニーズを把握しながら実施を検討したい

町長

夜間保育を実施している保育園はない。休日保育は自主的に実施の事例はあるが正式な事業はない。今後ニーズを把握しながら実施を検討したい。

病中病後保育は出来ないか

児玉議員

子育て世代が望む、児童も含めた病中病後保育が出来ないか。国の要綱では体調不良となった児童・園児の保育を、看護師や保育士が行うようになっており一部補助がある。



病中病後保育

連携を取り検討を行う

町長

病児保育には専用スペースの確保や職員の配置、病院との連携など条件が厳しい。町内に小児科がない実情があり難しい。看護師を採用して対応している保育園もある。今後、保育園、医療機関、近隣市町とも連携を取りながら検討を行う。

避難誘導灯の整備を

児玉議員

夜間の災害発生時は停電となり、避難が大変困難になる。停電対策がなされた避難誘導灯はどのくらい整備されているのか。比較的安価なLED防犯灯で蓄電式の避難誘導灯を町内全域に早急に整備出来ないか。

検討を進めている

町長

本年度公共施設再生可能エネルギー等導入事業を活用し、太陽光発電式の避難誘導灯を木入道新地線に整備する。今後も整備できないか検討を進めている。



LED 避難誘導灯

災害対応LPガスバルクの設置は出来ないか

児玉議員

避難場所の備蓄の状況はどうか。災害時に100人分の調理、入浴、暖房、発電を1週間賄える災害対応型LPガスバルク設備には、国の助成金があるが導入の予定があるか。



災害対応型LPガスバルク設備

避難所での優先順位を検討していく

総務課長

総合体育館と中央公民館に発電機を設置している他、毎年予算化して災害緊急用避難マット、寝具、飲料水、非常食等を備蓄している。災害対応型LPガスバルクは災害時大変役に立つ設備だと

感じているが、費用等の面もあり、避難所での優先順位を検討していく。

津波避難タワーの設置は出来ないか

児玉議員

世界的な異常気象で、津波や河川の決壊、南海トラフの巨大地震が予想され、避難困難者が避難するのは大変難しいと思うが、国の補助金を利用した津波避難タワーの設置は出来ないか。

必要な事業費があれば活用したい

町長

ふれあいネットワークの協力を得ながら名簿作成し、連携体制整備を行っている。津波避難タワーの計画はないが、大丸小に津波非常階段を設置しており、菱田小も屋上に上られる構造である。防災無線による広報、周知に努め適切な安全な避難体制を推進する。本町は南海トラフ地震津波対策強化地域に指定されており、必要な事業費があれば活用したい。